**おおさかＱネット「第6回大阪880万人訓練」に関するアンケート**

**分析結果概要**

■実施期間　平成29年9月5日（火）正午～9月8日（金）

■サンプル数　国勢調査結果（平成27年）に基づく性・年代・居住地（4地域）の割合で割り付けた18歳以上の大阪府民1,000サンプル



大阪市域　　：大阪市

北部大阪地域：豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町

東部大阪地域：守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、柏原市、門真市、東大阪市、四條畷市、交野市

南部大阪地域：堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、松原市、和泉市、羽曳野市、高石市、藤井寺市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村

1.　調査目的

　　　今年度で第6回となる「大阪880万人訓練」についてのアンケート回答者の訓練認知率や事前浸透率、訓練への参加率、訓練実施状況等を調査することによって、大阪府民全体の訓練参加状況等を推察し、今後の訓練の周知方法や訓練内容の改善を図る。

2.　調査項目

　　（1）訓練の認知率、事前浸透率及びその浸透経路

　　（2）訓練開始合図の覚知率（11時、11時03分）及びその覚知経路

　　（3）訓練参加率

　　　　 ①　当日訓練参加率

　　　　 ②　連動訓練参加率（大阪880万人訓練と連動して市町村等が実施する避難訓練、防災研修等）、及びその内容

　　　　 ③　事前訓練参加率（訓練当日までに、避難方法、非常持ち出し品、転倒防止策点検などについて考える）

　　（4）訓練参加合図の覚知者の訓練不参加理由

　　（5）訓練前後の備え・行動

3.　主な調査結果

　　（1）訓練の認知率、事前浸透率及びその浸透経路

　　　　 認知率…69.4％

　　　　 事前浸透率…45.8％（前年度49.6％）

　　　　 浸透経路（多い順）…①テレビ②広報紙（市町村広報）③広報紙（府政だより）

　　（2）訓練開始合図の覚知率（11時、11時03分）及びその覚知経路

　　　　 11時…覚知率→47.1％（同48.4％）

　　　　 覚知経路（多い順）…①屋外スピーカー②館内放送③テレビ

　　　　 11時03分…覚知率→74.5％（同67.6％）

　　（3）訓練参加率

　　　　 ①　当日訓練参加率…11時の合図→14.7％（同11.9％）　　　　　　　　　　　11時03分の合図→20.3％（同16.2％）

　　　　 ②　連動訓練参加率…8.3％（同7.3％）

　　　　　　 内容（多い順）①避難訓練　②防災研修

　　　　 ③　事前訓練参加率…25.5％（同19.6％）

　　（4）訓練参加合図の覚知者の訓練不参加理由

　　　　 （多い順）①忙しかった/仕事中だった/取り込み中だった

　　　　　　　　　 ②緊急速報メール等の着信ができれば十分であると思っていた

　　（5）訓練前後の備え・行動

　　　　 日頃からの備え（多い順）①最寄りの避難所の所在確認（37.2％）

　　　　　　　　　　　　　　　　 ②備蓄物資（非常食）の準備（24.8％）

　　　　 訓練をきっかけとした備え（多い順）①身を守るための行動（22.2％）

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　②最寄りの避難所の所在確認（19.3％）

（注）

1.　「おおさかＱネット」の回答者は、民間調査会社に登録するインターネットモニターであり、回答者の構成は無作為抽出サンプルのように「府民全体の縮図」ではない。そのため、アンケート調査の「単純集計（参考）」は、無作為抽出による世論調査のように「調査時点での府民全体の状況」を示すものではなく、あくまで本アンケートの回答者の回答状況にとどまる。ただし、性別、年齢、地域に関しては、直近の国勢調査の大阪府の構成比に合わせている。

2.　割合を百分率で表示する場合は、小数点第2位を四捨五入した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。

3.　図表中の表記の語句は、短縮・簡略化している場合がある。

4.　図表中の上段の数値は人数（n）、下段の数値は割合（％）を示す。

5.　図表下にカイ2乗検定の値（p値）を記載しているものは、信頼度5％水準で統計上の有意差がみられたもの。

6.　複数回答のクロス集計については、カイ2乗検定を行っていない。

**1.　大阪880万人訓練の認知率、事前浸透率と浸透経路**

　「大阪880万人訓練」は今年度で6回目を迎える。「第6回大阪880万人訓練（以下、本訓練）」への全大阪府民の参加状況を推察するにあたり、毎年このような訓練が行われていることの認知度（認知率、※今年度より新たに調査を行った項目）、及び、事前に「今年度の訓練が9月5日午前11時に大阪府内で一斉に行われること」の認知度（事前浸透率）を調査した。

* 本調査の回答者における認知率は69.4％、事前浸透率は45.8％（前年度49.6％）であった。（図表1-1、1-2）
* 事前に「今年度の訓練が9月5日午前11時に大阪府内で一斉に行われること」を知った媒体（浸透経路）については、「テレビ（27.5％）」が最も高く、「広報紙（市町村広報）（17.0％）」、「広報紙（府政だより）（13.8％）」、「SNS（13.5％）」と続いた。（図表1-3）

【図表1-1　認知率】





【図表1-2　事前浸透率】





【図表1-3】





基本属性（居住地域、性、年代）でのクロス集計

* 本訓練の認知率について、居住地域別では、南部大阪地域で高く北部大阪地域で低い結果となった。性別での差は見られなかったが、年代別では、高齢層に比べ若年層・中間層の認知率が高かった。（図表1-4）
* 今年度の訓練の事前浸透率について、居住地域別での差は見られなかった。性別では、女性に比べ男性の認知率が高く、年代別では、若年層で高く高齢層で低い結果となった。（図表1-5）

【図表1-4　認知率】





【図表1-5　事前浸透率】





**2.　訓練開始の覚知率と覚知経路**

　本訓練は、昨年度に引き続き、午前11時に屋外スピーカー等で直接呼びかける方法にて「地震発生」の訓練開始合図を行い、その約3分後の午前11時03分頃に、訓練用エリアメールや緊急速報メール等（以下、緊急速報メール）で「大津波警報」が発表されたとの訓練情報を大阪府全域に配信する2段階での訓練情報発信を行った。ここでは、午前11時の訓練を【地震関係】、午前11時03分頃の訓練を【津波関係】とする。

本調査の回答者に、【地震関係】及び【津波関係】の訓練開始合図を受け取ることができたか質問した。また、【地震関係】の訓練開始合図を受け取ることができた層には、その合図の覚知経路についても質問した。

　**2-1　11時の合図【地震関係】の覚知率と覚知経路**

* 11時の【地震関係】の訓練開始合図に対する回答のうち、合図を受け取る、または聞くことが「できた」（覚知率）と回答した人は、全体の47.1％（前年度48.4％）であった。（図表2-1-1）
* 【地震関係】の覚知経路については、「屋外スピーカー（40.6％）」が最も高く、「館内放送（公共施設、職場・学校、ショッピングセンター、映画館等）（18.7％）」、「テレビ（10.2％）」と続いた。（図表2-1-2）

【図表2-1-1　地震関係】





【図表2-1-2　地震関係】





基本属性（居住地域、性、年代）でのクロス集計

【地震関係】の訓練開始合図の覚知率について、

* 居住地域別では、大阪市域の方が他地域に比べて高かった。
* 性別では差は見られなかった。
* 年代別では、中間層・高齢層に比べ若年層の方が高かった。（図表2-1-3）

【図表2-1-3　地震関係】





　**2-2　11時03分の合図【津波関係】の覚知率**

　11時03分頃に携帯電話・スマートフォン等（以下、携帯電話）向けに配信した緊急速報メールを受け取ることができたかを質問した。

* 自身の携帯電話で受け取った、または周りの人の携帯電話が鳴る等の何らかの媒体・経路で合図に気付くことができた人の割合（覚知率）は、74.5％（前年度67.6％）であった。（図表2-2-1）

【図表2-2-1　津波関係】





基本属性（居住地域、性、年代）でのクロス集計

【津波関係】の訓練開始合図の覚知率について、

* 居住地域別、性別での差は見られなかった。
* 年代別では、高齢層に比べ、若年層・中間層の方が高かった。（図表2-2-2）

【図表2-2-2　津波関係】





その他

* 11時の【地震関係】及び11時03分の【津波関係】のいずれか、もしくは両方で訓練情報を受け取ることができた人の割合は、78.9％（前年度72.2％）であった。（図表2-2-3）

【図表2-2-3】





【津波関係】の訓練情報を受け取ることができたか、という質問に対し、「できた」、「周りの人の携帯電話が鳴ることで訓練開始に気付いたなど、何らかの媒体・経路で知った」と回答した人を【できた】、そうでない人を【できなかった】とし、【地震関係】の訓練開始合図の覚知とクロス集計を行った。

* 【地震関係】のアナウンスを受け取ることのできた人の方がそうでない人に比べ、携帯電話への緊急速報メールによる【津波関係】の訓練開始合図を受け取ることのできた割合が高い。一方で、【地震関係】のアナウンスを受け取ることのできなかった人の約4割は、【津波関係】の訓練開始合図についても受け取ることができていないことが分かる。（図表2-2-4）

以上から、【地震関係】の訓練開始合図の覚知を高めることは、訓練全体の覚知率、ひいては訓練への参加率を高めることにつながると考えられる。また、全体の約2割はいずれの訓練情報も受け取っておらず、発災時には携帯電話や屋外スピーカーをはじめ、様々な情報伝達手段を活用した情報発信・伝達が必要である。

【図表2-2-4　津波関係】



**2-3　携帯電話の所持と訓練開始合図の覚知**

　本訓練における【津波関係】の訓練開始合図には、携帯電話の防災情報サービスである緊急速報メールを活用している。そのため、携帯電話の所持の有無と訓練開始合図の覚知について、関係性を検証する。

* 11時の【地震関係】の訓練開始合図について、このアナウンスの情報伝達手段は公共施設等での館内放送や屋外スピーカー、公共交通機関の車内放送等であるにも関わらず、携帯電話を持っている人に比べ持っていない人の方が、合図を受け取ることが出来なかった割合が高かった。（図表2-3-1）
* 11時03分の【津波関係】の訓練開始合図については、情報伝達手段が携帯電話への緊急速報メールであることもあり、携帯電話を持っていない人の約9割が合図を受け取ることができていなかった。（図表2-3-2）

携帯電話を持っていない層に対しては、【地震関係】、【津波関係】の両方の訓練開始合図が伝わっていない傾向にあり、この層に如何に情報を伝達するか、検討していく必要があると考えられる。

【図表2-3-1　地震関係】





【図表2-3-2　津波関係】





（参考）携帯電話の未保有層

　携帯電話を「持っていない」と回答した人について、居住地域や性別での差は見られなかったものの、年代別において60代以上の割合が、他の年代に比べ高いことが分かった。



**3.　訓練参加率（当日・連動・事前）**

　次に、本訓練への全大阪府民の参加状況を推察するにあたり、訓練参加率を以下の①～③の定義に基づき、当日訓練参加率、連動訓練参加率、事前訓練参加率に分けて検証する。

1. 当日訓練：訓練緊急地震速報メールなどで一斉に地震発生情報を受け、自分の身の安全を守ることや、その後どう行動するかなどを考える。情報を受けて、身を守る、避難するなどの具体的な行動について、できる範囲でチャレンジする。
2. 連動訓練：本訓練と連携して市町村や自治会等の他主体が実施する避難訓練、防災研修など。
3. 事前訓練：訓練当日までに、どのように避難するかや、非常持ち出し品などの日常の備えについて考えておく。

　**3-1　当日訓練参加率**

　訓練開始合図を受け取ることができた人に対して、開始合図を受け取った後に実際に訓練に参加したかを、【地震関係】と【津波関係】、それぞれについて質問した。ここでは、避難訓練への参加や身の安全を図る行動の他、地震や津波が起こった状況をイメージするだけでも「参加」とする。

* 本調査の回答者における【地震関係】の当日訓練参加率は14.7％（前年度11.9％）、【津波関係】については20.3％（同16.2％）であった。（図表3-1-1、3-1-2）

また、上記の訓練に「参加した」と回答した人に対し、具体的にどのような訓練に参加したかを質問した。

* 【地震関係】の訓練では、「地震が起こった時のことを考えてみた」が最も高く85.7％、「テーブルの下に身を隠すなど身の安全を図った（25.2％）」、「建物から出た（6.1％）」と続いた。（図表3-1-3）
* 【津波関係】の訓練では、「津波が起こった時のことを考えてみた」が最も高く65.0％、「地震が起こった時のことを考えてみた（54.2％）」、「高台や高い建物への避難を行った（17.2％）」と続いた。（図表3-1-4）

【図表3-1-1　地震関係】　　　　　　　　【図表3-1-2　津波関係】

　

【図表3-1-3　地震関係】





【図表3-1-4　津波関係】





基本属性（居住地域、性、年代）でのクロス集計

* 【地震関係】の当日訓練参加率について、居住地域別では、大阪市域・南部大阪地域で高く北部大阪地域で低かった。性別では、女性に比べ男性の方が、参加率が高かった。年代別では、若年層で高く高齢層で低い結果となった。（図表3-1-5）
* 【津波関係】の当日訓練参加率について、居住地域別では、大阪市域で高く、北部大阪地域・東部大阪地域で低かった。性別・年代別では、【地震関係】同様、男性及び若年層で高く、女性及び高齢層で低い結果となった。（図表3-1-6）

【図表3-1-5　地震関係】





【図表3-1-6　津波関係】





**3-2　連動訓練参加率**

　本訓練の実施にあたり、訓練の当日又はその前後に市町村、自治会、職場・学校等が主催する避難訓練等に参加したか質問した。

* 「参加した」と回答した人は、全体の8.3％（前年度7.3％）であった。（図表3-2-1）

【図表3-2-1】





連動訓練参加内容

　連動訓練に「参加した」と回答した人に対し、その訓練内容について質問した。

* 参加内容について最も多かったのは、「避難訓練（69.9％）」、次いで「防災研修（41.0％）」、「情報伝達訓練（19.3％）」と続いた。（図表3-2-2）

【図表3-2-2】





**3-3　事前訓練参加率**

　訓練日以前に9月5日午前11時に訓練があると知っていた人に対して、訓練開始までに地震や津波が発生したときにどのような行動をするか考えておいたかを質問した。

* 事前訓練参加率は25.5％（前年度19.6％）であった。（図表3-3）

【図表3-3】



**4.　訓練開始合図の覚知者の訓練不参加理由**

　11時03分頃の携帯電話への緊急速報メール（【津波関係】）を受け取ることはできたものの、訓練には「参加しなかった」と回答した人に対し、その理由について質問した。

* 最も多い不参加理由は、「忙しかった/仕事中だった/取り込み中だった（47.8％）」、次いで「緊急速報メール等の着信ができれば、十分であると思っていた（36.2％）」であった。（図表4）

【図表4】





**5.　訓練前後の備え・行動**

　本訓練の波及効果について検証する。まず、本訓練の実施に関係なく、日頃から災害に備えていたこと、確認したことについて質問した。

* 最も多かった回答は「最寄りの避難所の所在（37.2％）」であり、「何もしなかった/していない（35.8％）」を上回った。次いで「備蓄物資（非常食）の準備（24.8％）」、「身を守るための行動（22.9％）と続いた。（図表5-1）

【図表5-1】





次に、本訓練をきっかけとして備えたこと、確認したことについて、同項目で質問した。

* 最も多かった回答は「何もしなかった/していない（35.9％）」であったが、本訓練をきっかけに行ったこととしては「身を守るための行動（22.2％）」が最も高く、次いで「最寄りの避難所の所在（19.3％）」、「備蓄物資（非常食）の準備（14.8％）」と続いた。また、「この訓練があったことを知らなかった」と回答した人は18.0％に上った。（図表5-2）

【図表5-2】





**6.　訓練の認知率、事前浸透率との関係**

　**6-1　訓練の認知率、事前浸透率と覚知率**

毎年訓練が行われていることを知っているかどうか（認知度）、事前に「今年度の訓練が9月5日午前11時に大阪府内で一斉に行われること」を知っていたかどうか（事前浸透度）により、訓練開始合図の覚知率に差が見られるかを検証する。

* 毎年の訓練実施を「知っている」と回答した人、及び今回の訓練日時を事前に「知っていた」と回答した人の方が、そうでない人に比べ、【地震関係】、及び【津波関係】の覚知率が高かった。（図表6-1-1、6-1-2、6-1-3、6-1-4）

【図表6-1-1　地震関係（認知度別）】





【図表6-1-2　地震関係（事前浸透度別）】





【図表6-1-3　津波関係（認知度別）】





【図表6-1-4　津波関係（事前浸透度別）】





　**6-2　訓練の認知率、事前浸透率と当日訓練参加率**

　ここでは、訓練開始合図を覚知できた人について、認知度・事前浸透度の差により、訓練への参加率に差が見られるのかを検証する。

* 毎年の訓練実施を「知っている」と回答した人、及び今回の訓練日時を事前に「知っていた」と回答した人の方が、そうでない人に比べ、【地震関係】、及び【津波関係】の当日訓練参加率が高かった。（図表6-2-1、6-2-2、6-2-3、6-2-4）

訓練の日時などの詳細な認知だけでなく、このような大規模な災害訓練が行われていることの認知を高めるだけでも、覚知率や当日訓練参加率を高めることに効果があると考えられる。

【図表6-2-1　地震関係（認知度別）】





【図表6-2-2　地震関係（事前浸透度別）】





【図表6-2-3　津波関係（認知度別）】





【図表6-2-4　津波関係（事前浸透度別）】





**7.　職業別の傾向について（参考）**

　回答者の職業別に、認知率や事前浸透率、覚知率、当日訓練参加率等をクロス集計した。有意差検定は行っていないため、参考資料にとどまる。（図表7）

* 毎年訓練が行われていることの認知率は、公務員に次いで学生層で高いものの、今年度の訓練が9月5日11時より行われることの認知（事前浸透率）は学生層では高くないことが分かった。
* 訓練開始合図の覚知率や当日訓練参加率は、会社役員・団体役員や会社員、公務員・団体職員などの働いている層で高く、専業主婦（夫）や無職層で低いことが分かった。

【図表7】



**8.　その他「自由意見」について**

　本調査の最後に、「大阪880万人訓練」への自由意見（任意）を募った。回答のあった367名の自由意見を、その内容ごとに次の①～④に分類した。

　訓練の継続実施を望む声や、「役に立った」といった訓練に対して肯定的な意見を①「賛成」、実施には「賛成」～「反対ではない」と幅があるものの、周知方法の徹底や回数の見直し等の改善を求める意見等を②「実施方法等に意見あり」、訓練を実施すること自体に否定的な意見を③「反対」、いずれにも当てはまらないものを④「その他の意見」とする。

* 本訓練の実施について、①「賛成」の回答が36.5％と最も高かった。次いで②「実施方法等に意見あり」が32.4％であり（図表8）、具体的な内容としては、「訓練の事前周知を徹底すべき（47名）」や「企業・学校の協力も含め府民の参加率向上を図るべき（35名）」、「屋外スピーカーの音声が聞き取りにくい（23名）」等の意見を頂いた。

【図表8】

